

先進事例を見る

全国中央会では、中小企業・小規模事業者や組合等連携組織が、新たな事業活動への挑戦や組織体制の見直し等を行う際の参考となるよう、知識や経験、ノウハウの移転・活用につなげることを目的に掲げ、都道府県中央会と連携し、課題解決等に先進的に取り組む組合活動事例について調査・分析、収集・普及を行っており、収集した事例を全国中央会のホームページ(組合事例検索システム)で公開しています。

今回は、令和元年度に行った調査のうち、「その他の特徴ある活動」についての組合事例をご紹介します。

金沢木材協同組合

— 高付加価値化に向けた共同事業の拡充と新事業の展開 —

住 所	(〒920-0211) 石川県金沢市湊1丁目79番地
U R L	http://www.mokkyou.com/index.html
設 立	昭和25年2月
組 合 員 数	59人
主 な 業 種	製造業／木材・木製品
出 資 金	373,860千円

■背景・目的

当組合は、共同仕入によるコストダウン、プレカットの精度向上による工期短縮など、効率化に向けた取組みにより、組合員の収益性向上に寄与してきた。

しかし、住宅市場におけるニーズの変化、競争環境の変化を受けて、効率化だけではなく、新たな方向性を探る必要性を感じた。そこで、効率化に加えて、付加価値を高めることを目的に、その具体化に向けた検討をスタートした。

■取組みの手法と内容

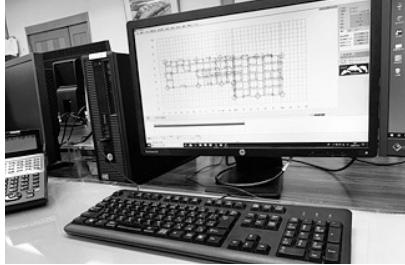
まずは、高付加価値化の方向性を議論するための委員会を設立し、同業種・異業種の事例を参考にしながら協議を開始した。委員会では、制約なしのゼロベースで協議し、様々な案を出し合い、集約を図っていたが、その際に事務局が事務的なサポートだけではなく、客観的な視点での分析検討に加わったことが特徴である。それを受け、理事会では、既存事業の強化や設備更新のための資金調達など、その他課題と比較した優先度や投資効果を考慮しながら、次の3つの方向性について決定した。

- ①構造計算の共同事業化(安全品質のさらなる追求)では、これまで組合員が個別に外注していた構造計算を組合内で一元的に行うことで、スピード化、省力化を図った。
- ②新工法への取組み(非木材への進出)では、業界内の各分野での技術革新が進んでいることを分析把握し、木造のメリットを活かしながら、鉄骨並みの強度を実現する新工法の採用を決定した。
- ③棟上げ等の後工程対応(事業領域の拡大)では、木材納品後の後工程である棟上げまでを請け負うことで、受注単価のアップ、ハウスメーカー等との関係性強化を狙った。

今後も高付加価値化に向けた協議は継続し、順次、具体化を目指していく方針である。

■成果とその要因

①構造計算の共同事業化、②新工法への取組み、③棟上げ等の後工程対応、はフル稼働とは言えないが、着実に進展している。これらの取組みは、現時点では主力事業ではないが、今後のニーズ変化、法改正などにいち早く対応していくための体制づくりとして重要視している。



構造計算ソフト



組合外観および木材保管倉庫



木材加工場の様子



Point

理事会、委員会、組合事務局が三位一体となって高付加価値化を目指し、それぞれの役割を念頭に、積極的に取り組んだことが事業推進のポイントである。